



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本伸銅株式会社
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八木 善治
(氏名) 谷口 庸三郎
TEL 072-229-0346
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,269	△19.5	△92	—	△104	—	△79	—
24年3月期	17,716	△12.8	381	△65.5	322	△69.9	239	△61.0

(注) 包括利益 25年3月期 △0百万円 (—%) 24年3月期 342百万円 (△41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△3.35	—	△1.5	△0.8	△0.6
24年3月期	10.15	—	4.6	1.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,195	5,322	40.3	225.40
24年3月期	13,627	5,369	39.4	227.40

(参考) 自己資本 25年3月期 5,322百万円 24年3月期 5,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	746	△629	△356	881
24年3月期	1,884	1,365	△3,420	1,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	47	19.7	0.9
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年4月9日に、本社工場において、鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生いたしました。現時点で関係当局による原因究明の調査が継続中であり、従ってこのような状況下、補償、撤去及び復旧に係る費用ならびに販売を含めた事業への影響を合理的に見積もることは困難な状況である為、次期の業績の見通しについては、業績予想を未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	23,700,000 株	24年3月期	23,700,000 株
25年3月期	87,381 株	24年3月期	86,601 株
25年3月期	23,613,129 株	24年3月期	23,613,803 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,861	△16.9	△251	—	△219	—	△130	—
24年3月期	15,468	△15.5	201	△76.9	224	△74.3	240	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△5.51	—
24年3月期	10.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	11,048	4,955	4,955	5,060	44.9	209.86	209.86	
24年3月期	11,488	5,060	5,060	5,060	44.0	214.30	214.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,955百万円 24年3月期 5,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針および目標とする経営指標	5
（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	14
（表示方法の変更）	15
（連結貸借対照表関係）	16
（連結損益計算書関係）	17
（連結株主資本等変動計算書関係）	18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	19
（セグメント情報等）	20
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
5. 個別財務諸表	21
（1）貸借対照表	21
（2）損益計算書	24
（3）株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州全体では長引く債務問題により景気が低迷したほか、新興市場を牽引してきた中国でも成長にかげりが見え始めるなど、停滞感の強い状態が続きました。国内経済につきましても、世界経済低迷による需要減や円高、電力安定供給への懸念など不安材料から、弱含みの展開となり先行き不透明な状況が続きましたが、昨年12月の自民党への政権交代以降、新政権による通称アベノミクスによる経済政策により、デフレと円高からの脱却を目指し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3つの基本政策を掲げることで、急激な円安をもたらし、輸出型企業を中心に景気回復の可能性が強まりました。

伸銅業界の黄銅棒の生産量につきましては、178,204トン/年と前年に比べ4.7%の減少となり、月平均では15,000トンには満たない水準となりました。

当社グループの売上高は販売量の減少および原料価格の下落による販売価格の低下が要因となり、14,269百万円と前年同期比19.5%の減少となりました。

収益面につきましては、販売量減少に新・旧工場二重操業による製造コスト増も加わり、営業損失は92百万円（前年同期比473百万円減）、経常損失は104百万円（前年同期比426百万円減）となり、その結果、当期純損失は79百万円（前年同期比318百万円減）となりました。

なお新工場への移転につきましては、電子素材のごく一部を除き平成25年3月末にて完了しました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売量の減少と販売価格の低下が大きく影響し、売上高は12,698百万円と前年同期比17.5%の減少となりました。販売量は8.6%減少し、販売単価は原料価格の下落に伴い9.8%低下しました。

(伸銅加工品)

切削／鍛造を中心とする伸銅加工品は、中国の金融引き締めを引き金に、中国経済の鈍化が著しく、特に建設機械向け製品の受注数量が大幅に減少しました。販売量は前年同期比14.8%減少し、販売単価も8.1%低下したことより売上高は783百万円と前年同期比21.7%の減少となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料の販売量は、前年同期比24.6%減少しました。販売価格の低下も相俟って、売上高は788百万円と前年同期比40.4%減少しました。

②次期の見通し

本年4月9日に、本社工場において、鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生いたしました。現時点で関係当局による原因究明の調査が継続中であります。従ってこのような状況下、補償、撤去および復旧等に係わる費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積もることは困難な状況である為、次期の業績の見通しについては、業績予想を未定としております。当社は早期の事故原因究明と再発防止策の立案を急ぐとともに、業績に与える影響の把握に努めて参ります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、13,195百万円となりました。流動資産は未収入金が344百万円減少、現金及び預金が239百万円減少、たな卸資産が420百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べて939百万円減少し、6,914百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて507百万円増加し、6,281百万円となりました。主要因は工場の増築および機械等の取得をしたことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、7,873百万円となりました。主要因は借入金の減少303百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、5,322百万円となりました。主要因は利益剰余金の減少126百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し40.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、881百万円となりました（前年同期比239百万円の減少）。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、746百万円となりました（前年同期は1,884百万円の取得）。これは主に売上債権の増加138百万円とたな卸資産の減少420百万円および減価償却費182百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、△629百万円となりました（前年同期は1,365百万円の取得）。これは主に有形固定資産の取得による支出630百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、△356百万円となりました（前年同期は3,420百万円の支出）。これは主に長期借入れによる収入1,050百万円および長期借入金の返済による支出1,481百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	20.3	18.0	39.4	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.7	14.5	12.9	22.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	—	55.1	2.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	220.4	—	2.2	29.2	21.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、新工場への移転のための二重操業が期を通して続いたことによるコスト増加と販売数量の減少とが相俟って、損失を計上いたしました。平成25年5月14日開催の取締役会において誠に申し訳なく存じますが、無配とする決議を行いました。

また平成25年4月9日に本社工場にて火災事故が発生したことにより、現時点で補償、撤去、および復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積もることは困難な状況である為、次期の配当予想を未定としています。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 原料価格変動に伴うリスク

銅等の主要非鉄金属の今後の市場動向について、直近の予測では新規鉱山の稼働が続いていること、ならびに中国をはじめとする主要国の需要鈍化傾向などが影響し若干の供給過剰の状況が続く、との見方が一般的です。

ただし銅は市況商品として、引き続き市場価格の大幅な変動が危惧され、この相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより最小限に抑えていく方針です。

② 特定の取引先・製品・技術への依存

販売先は市原金属産業株式会社（17.4%）が最大手で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（29.2%）が最大手でその他多数の供給先と取引しております。

③ 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、大規模地震、自然災害、事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じ、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する場合があります。

⑤ 役員、大株主、関連会社に関する重要事項

平成25年3月31日現在の株主名簿では、同業大手の株式会社CKサンエツが3,833,000株（持株比率16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（持株比率15.8%）を保有しており、第2位の大株主となっております。なお、当社は平成20年1月に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループでは基本方針として、

- ① 企業として『社会の一員』であることを自覚し、社会的信用度を高める。
 - ② 浮利を追わず、長期的利益を追求する。
 - ③ グループ全体で一丸となり収益の安定度を高める。
- を掲げております。この方針の下で、新中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を策定し、推進してまいります。

目標とする経営指標としては、

- ① 数値目標
 - ・収益性：ROE10%超え、当期純利益5億円以上を安定的に達成できる収益基盤を構築する。
 - ・株主還元：配当性向20%を目途に、安定配当を継続する。
 - ② 社内体制の整備
 - ・NS-JIT、ISO9001、ISO14001の更なる充実を図る。
 - ・内部統制の維持、整備、拡充に努める。
- 等を掲げて最善を尽くしてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

本年4月9日に本社工場において鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生し、当社社員2名が亡くなりました。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。また、他に2名が軽傷を負いました。このような重大事故を起こし、近隣の皆様、株主の皆様、関係当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、関係当局による調査が行われておりますが、当社といたしましては、関係当局による調査に対し、全面的に協力するとともに、引き続き全力を挙げて早期の原因究明に努めます。

今後二度とこのような事故を起こさぬよう、関係当局のご指導を仰ぎながら、徹底して再発防止を図って参る所存です。

当社グループでは適格な経営情報の把握と迅速な経営の意思決定により、グループ全体の方向性を打ち出し、株式会社としての存在基盤の拡充を常に目指してまいります。

会社の対応すべき課題は様々ですが、その主なものは

- ① 原料価格変動リスクへの適切な対応
- ② 新工場完全移転の完了と旧工場跡地の有効活用の検討
- ③ 業務提携の推進
- ④ 内部統制システムの拡充
- ⑤ 「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（買収防衛策）の適切な取り組み等であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,434	914,372
受取手形及び売掛金	3,975,933	4,100,914
商品及び製品	383,752	603,863
仕掛品	1,119,342	417,073
原材料及び貯蔵品	557,599	618,958
未収入金	441,020	96,324
繰延税金資産	202,050	139,790
その他	22,848	23,913
貸倒引当金	△1,730	△322
流動資産合計	7,854,251	6,914,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,223	297,502
減価償却累計額	△8,748	△31,345
建物及び構築物（純額）	146,474	266,156
機械装置及び運搬具	2,041,867	2,266,537
減価償却累計額	△1,476,696	△1,564,156
機械装置及び運搬具（純額）	565,171	702,380
土地	4,208,011	4,208,011
建設仮勘定	—	199,342
その他	136,945	144,306
減価償却累計額	△114,786	△119,994
その他（純額）	22,159	24,312
有形固定資産合計	4,941,816	5,400,204
無形固定資産		
ソフトウェア	9,864	7,259
施設利用権等	9,719	8,545
無形固定資産合計	19,584	15,804
投資その他の資産		
投資有価証券	757,427	817,677
その他	54,370	47,387
投資その他の資産合計	811,798	865,065
固定資産合計	5,773,199	6,281,073
資産合計	13,627,451	13,195,962

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,669	1,446,309
短期借入金	3,649,656	3,581,221
未払消費税等	—	62,804
未払費用	252,564	207,689
未払法人税等	13,374	18,674
賞与引当金	61,800	31,300
その他	126,435	94,895
流動負債合計	5,426,499	5,442,894
固定負債		
長期借入金	1,234,911	1,000,050
退職給付引当金	181,057	136,620
役員退職慰労引当金	89,530	90,450
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	478,307	360,080
再評価に係る繰延税金負債	741,315	741,315
その他	16,248	12,320
固定負債合計	2,831,369	2,430,835
負債合計	8,257,869	7,873,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	2,206,829	2,080,391
自己株式	△15,821	△15,894
株主資本合計	4,076,508	3,949,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,381	33,688
繰延ヘッジ損益	△37,238	△146
土地再評価差額金	1,338,693	1,338,693
その他の包括利益累計額合計	1,293,073	1,372,235
純資産合計	5,369,581	5,322,232
負債純資産合計	13,627,451	13,195,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,716,242	14,269,757
売上原価	16,422,299	13,506,554
売上総利益	1,293,942	763,202
販売費及び一般管理費	912,550	855,768
営業利益又は営業損失(△)	381,392	△92,565
営業外収益		
受取利息	950	221
受取配当金	17,923	19,503
受取保険金	—	11,569
その他	5,548	14,319
営業外収益合計	24,422	45,613
営業外費用		
支払利息	65,325	33,279
支払手数料	1,906	8,803
売上割引	11,739	10,056
手形売却損	3,830	3,045
その他	483	2,316
営業外費用合計	83,286	57,500
経常利益又は経常損失(△)	322,528	△104,452
特別利益		
固定資産売却益	3,542	597
移転補償差益	83,787	—
圧縮記帳特別勘定取崩益	10,045,675	—
特別利益合計	10,133,005	597
特別損失		
固定資産売却損	4,859	125
固定資産除却損	458,871	6
固定資産圧縮損	9,673,985	—
ゴルフ会員権評価損	—	190
その他	449	—
特別損失合計	10,138,165	321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	317,368	△104,176
法人税、住民税及び事業税	239,001	68,974
法人税等調整額	△161,391	△93,939
法人税等合計	77,610	△24,964
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	239,758	△79,211
当期純利益又は当期純損失(△)	239,758	△79,211

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	239,758	△79,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,702	42,069
繰延ヘッジ損益	△39,728	37,092
土地再評価差額金	105,040	—
その他の包括利益合計	103,014	79,161
包括利益	342,772	△49
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,772	△49
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
当期首残高	2,061,527	2,206,829
当期変動額		
剰余金の配当	△94,456	△47,226
当期純利益又は当期純損失(△)	239,758	△79,211
当期変動額合計	145,301	△126,438
当期末残高	2,206,829	2,080,391
自己株式		
当期首残高	△15,737	△15,821
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△73
当期変動額合計	△83	△73
当期末残高	△15,821	△15,894
株主資本合計		
当期首残高	3,931,290	4,076,508
当期変動額		
剰余金の配当	△94,456	△47,226
当期純利益又は当期純損失(△)	239,758	△79,211
自己株式の取得	△83	△73
当期変動額合計	145,217	△126,511
当期末残高	4,076,508	3,949,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46,084	△8,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,702	42,069
当期変動額合計	37,702	42,069
当期末残高	△8,381	33,688
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,490	△37,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,728	37,092
当期変動額合計	△39,728	37,092
当期末残高	△37,238	△146
土地再評価差額金		
当期首残高	1,233,653	1,338,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,040	—
当期変動額合計	105,040	—
当期末残高	1,338,693	1,338,693
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,190,059	1,293,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,014	79,161
当期変動額合計	103,014	79,161
当期末残高	1,293,073	1,372,235
純資産合計		
当期首残高	5,121,349	5,369,581
当期変動額		
剰余金の配当	△94,456	△47,226
当期純利益又は当期純損失（△）	239,758	△79,211
自己株式の取得	△83	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,014	79,161
当期変動額合計	248,232	△47,349
当期末残高	5,369,581	5,322,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	317,368	△104,176
減価償却費	181,491	182,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,719	△1,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,087	△44,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,780	920
受取利息及び受取配当金	△18,874	△19,725
支払利息	65,325	33,279
売上割引	11,739	10,056
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,316	△472
固定資産除却損	458,871	6
固定資産圧縮損	9,673,985	—
ゴルフ会員権評価損	—	190
移転補償差益	△83,787	—
圧縮記帳特別勘定取崩益	△10,045,675	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,533,581	△138,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,137,770	420,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△734,950	123,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,948	62,804
その他	171,565	384,660
小計	2,653,753	910,763
利息及び配当金の受取額	22,621	19,725
利息の支払額	△64,580	△34,161
法人税等の支払額	△727,618	△150,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,176	746,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,000	△33,000
定期預金の払戻による収入	48,000	33,000
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,719	△630,866
有形固定資産の売却による収入	9,499	1,067
無形固定資産の取得による支出	△4,441	—
投資有価証券の取得による支出	△4,583	△2,951
投資有価証券の売却による収入	62	—
保険積立金の積立による支出	△2,463	△1,936
保険積立金の解約による収入	—	3,693
収用に係る補償金入金による収入	2,137,091	—
収用に係る経費分による支出	△259,137	—
収用に係る設備取得のための支出	△807,976	—
その他	△7,283	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365,049	△629,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,360,004	128,443
長期借入れによる収入	100,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,057,661	△1,481,739
リース債務の返済による支出	△8,150	△5,762
配当金の支払額	△94,118	△47,000
自己株式の取得による支出	△83	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,420,018	△356,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,791	△239,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,226	1,120,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,434	881,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 大阪黄銅(株)
- 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 3 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - ア 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - イ その他有価証券
時価のあるもの
 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ③ デリバティブ
時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度中に発生している負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,390千円は、「支払手数料」1,906千円、「その他」483千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	23,000千円	23,000千円
機械装置及び運搬具	322,738千円	254,370千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,448,971千円	2,380,602千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,261,150千円	702,936千円
短期借入金	1,150,000千円	1,280,000千円
合計	2,411,150千円	1,982,936千円

なお、上記のうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。
財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	322,738千円	254,370千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,425,971千円	2,357,602千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	979,900千円	439,740千円
短期借入金	900,000千円	1,130,000千円
合計	1,879,900千円	1,569,740千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△925,729千円	△947,222千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	552,142千円	709,564千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	97,523千円	37,523千円
割引手形	268,367千円	312,539千円
支払手形	67,867千円	41,435千円

5 収用に関する件

平成19年3月期において、当社は大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、本社第1工場の敷地売却と物件移転補償等についての協定を阪神高速道路株式会社と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、前連結会計年度において、代替資産の取得が完了いたしました。

土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,824,123千円	2,824,123千円
機械装置及び運搬具	6,781,370千円	6,770,372千円
その他	68,491千円	68,491千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	215,140千円	200,736千円
報酬・給与及び手当	405,124千円	382,565千円
賞与引当金繰入額	15,400千円	7,800千円
退職給付引当金繰入額	18,408千円	9,996千円
租税公課	18,933千円	13,944千円
減価償却費	17,900千円	14,642千円
貸倒引当金繰入額	△1,360千円	△1,408千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,350千円	14,070千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,542千円	597千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,859千円	125千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	131,658千円	—千円
機械装置及び運搬具	215,283千円	—千円
撤去費用	109,900千円	—千円
その他	2,029千円	6千円
合計	458,871千円	6千円

5 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,852	749	—	86,601

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 749株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	94,456	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,226	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,601	780	—	87,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	47,226	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,153,434千円	914,372千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△33,000千円	△33,000千円
現金及び現金同等物	1,120,434千円	881,372千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227.40円	225.40円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	10.15円	△3.35円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	239,758	△79,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	239,758	△79,211
普通株式の期中平均株式数(株)	23,613,803	23,613,129

(重要な後発事象)

本社工場での火災事故について

平成25年4月9日に本社工場にて鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生いたしました。現時点関係当局による原因究明の調査が継続中であり、一部プラントが操業を停止しております。従って、このような状況下、補償、撤去および復旧に係わる費用ならびに販売を含めた事業への影響を合理的に見積もることは困難な状況であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,129	87,804
受取手形	2,091,415	1,765,870
売掛金	1,119,605	1,543,891
商品及び製品	77,115	290,363
仕掛品	1,127,872	421,417
原材料及び貯蔵品	556,880	626,010
前払費用	21,937	17,035
未収入金	436,807	96,324
繰延税金資産	175,152	132,259
その他	698	6,554
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	5,777,217	4,987,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,102	268,285
減価償却累計額	△8,086	△27,492
建物（純額）	141,015	240,793
構築物	6,120	29,216
減価償却累計額	△661	△3,853
構築物（純額）	5,458	25,363
機械及び装置	1,970,221	2,196,379
減価償却累計額	△1,414,841	△1,501,095
機械及び装置（純額）	555,379	695,283
車両運搬具	29,894	28,406
減価償却累計額	△28,514	△25,860
車両運搬具（純額）	1,380	2,546
工具、器具及び備品	86,337	99,272
減価償却累計額	△76,574	△81,405
工具、器具及び備品（純額）	9,763	17,867
土地	4,093,781	4,093,781
リース資産	26,700	25,036
減価償却累計額	△15,570	△18,914
リース資産（純額）	11,129	6,122
建設仮勘定	—	46,850
有形固定資産合計	4,817,909	5,128,609

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6,806	4,962
施設利用権等	9,334	8,160
無形固定資産合計	16,141	13,123
投資その他の資産		
投資有価証券	690,218	739,528
関係会社株式	151,681	151,681
その他	35,375	28,074
投資その他の資産合計	877,275	919,283
固定資産合計	5,711,326	6,061,016
資産合計	11,488,544	11,048,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,288	268,589
買掛金	805,492	690,685
短期借入金	2,312,962	2,531,662
未払金	45,622	56,585
未払消費税等	—	57,563
未払費用	228,459	200,729
未払法人税等	13,174	1,890
賞与引当金	55,500	28,000
設備関係支払手形	7,264	25,475
その他	71,660	10,835
流動負債合計	3,794,425	3,872,016
固定負債		
長期借入金	1,048,873	809,350
退職給付引当金	180,554	134,180
役員退職慰労引当金	78,940	76,080
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	477,899	357,520
再評価に係る繰延税金負債	741,315	741,315
その他	16,122	12,320
固定負債合計	2,633,703	2,220,766
負債合計	6,428,128	6,092,782

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	29,384	34,107
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	982,938	800,768
土地圧縮積立金	889,178	889,178
利益剰余金合計	1,901,502	1,724,054
自己株式	△15,821	△15,894
株主資本合計	3,771,180	3,593,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,220	23,158
繰延ヘッジ損益	△37,238	△146
土地再評価差額金	1,338,693	1,338,693
評価・換算差額等合計	1,289,234	1,361,705
純資産合計	5,060,415	4,955,366
負債純資産合計	11,488,544	11,048,148

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	15,468,590	12,861,752
売上原価	14,642,945	12,537,697
売上総利益	825,645	324,054
販売費及び一般管理費	623,881	575,757
営業利益又は営業損失（△）	201,764	△251,702
営業外収益		
受取利息	113	213
有価証券利息	817	—
受取配当金	82,168	47,631
受取賃貸料	1,080	1,080
受取保険金	—	11,569
助成金収入	—	6,170
その他	11,557	14,379
営業外収益合計	95,738	81,043
営業外費用		
支払利息	55,426	24,784
支払手数料	1,906	8,803
売上割引	11,739	10,056
手形売却損	2,954	2,432
その他	483	2,316
営業外費用合計	72,511	48,393
経常利益又は経常損失（△）	224,991	△219,052
特別利益		
固定資産売却益	3,224	597
移転補償差益	83,787	—
圧縮記帳特別勘定取崩益	10,045,675	—
特別利益合計	10,132,687	597
特別損失		
固定資産売却損	4,859	125
固定資産除却損	418,620	—
固定資産圧縮損	9,673,985	—
ゴルフ会員権評価損	—	190
特別損失合計	10,097,465	315
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	260,214	△218,769
法人税、住民税及び事業税	183,631	24,504
法人税等調整額	△164,215	△113,053
法人税等合計	19,415	△88,548
当期純利益又は当期純損失（△）	240,798	△130,220

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,250	290,250
資本剰余金合計		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,939	29,384
当期変動額		
剰余金の配当	9,445	4,722
当期変動額合計	9,445	4,722
当期末残高	29,384	34,107
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	915,811	982,938
当期変動額		
剰余金の配当	△103,902	△51,949
当期純利益又は当期純損失(△)	240,798	△130,220
土地圧縮積立金の積立	△69,769	—
当期変動額合計	67,126	△182,170
当期末残高	982,938	800,768
土地圧縮積立金		
当期首残高	819,409	889,178
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	69,769	—
当期変動額合計	69,769	—
当期末残高	889,178	889,178

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,755,160	1,901,502
当期変動額		
剰余金の配当	△94,456	△47,226
当期純利益又は当期純損失（△）	240,798	△130,220
当期変動額合計	146,341	△177,447
当期末残高	1,901,502	1,724,054
自己株式		
当期首残高	△15,737	△15,821
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△73
当期変動額合計	△83	△73
当期末残高	△15,821	△15,894
株主資本合計		
当期首残高	3,624,923	3,771,180
当期変動額		
剰余金の配当	△94,456	△47,226
当期純利益又は当期純損失（△）	240,798	△130,220
自己株式の取得	△83	△73
当期変動額合計	146,257	△177,520
当期末残高	3,771,180	3,593,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58,515	△12,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,295	35,378
当期変動額合計	46,295	35,378
当期末残高	△12,220	23,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,490	△37,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,728	37,092
当期変動額合計	△39,728	37,092
当期末残高	△37,238	△146
土地再評価差額金		
当期首残高	1,233,653	1,338,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,040	—
当期変動額合計	105,040	—
当期末残高	1,338,693	1,338,693

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,177,627	1,289,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,606	72,471
当期変動額合計	111,606	72,471
当期末残高	1,289,234	1,361,705
純資産合計		
当期首残高	4,802,551	5,060,415
当期変動額		
剰余金の配当	△94,456	△47,226
当期純利益又は当期純損失(△)	240,798	△130,220
自己株式の取得	△83	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,606	72,471
当期変動額合計	257,864	△105,049
当期末残高	5,060,415	4,955,366